第1部 次世代の主演となる若者の皆さんへ —変化する社会における社会保障・労働施策の役割を知る—	
はじめに	2
第1章 社会保障と労働施策の役割とこれから	5
第1節 社会保障の役割	5
1 社会保障の始まりと主な制度の概要	5
2 なぜ社会保障が必要か	12
第2節 労働施策の役割	18
1 労働施策の始まりと主な施策の概要	18
2 なぜ労働施策が必要か	23
第3節 人口減少・超高齢社会とこれからの社会保障・労働施策	23
1 「少子化・人口減少」の流れを変える	25
2 「超高齢社会」に備える	29
3 「地域の支え合い」を強める	46
4 まとめ	53
第2章 社会保障・労働施策に関する若者の意識と知ることの意義	54
第1節 若者の社会保障・労働施策に関する意識	54
1 社会保障・労働施策への関心・理解について	54
2 社会保障教育・労働法教育を受けた経験について	57
3 社会保障教育・労働法教育の効果について	59
4 社会保障・労働施策を知る手段について	63
5 社会保障・労働施策に対する若者の考え	66
第2節 社会保障や労働施策を知ることの意義	67
1 ミクロの視点 ～一人ひとりの社会生活上の課題解決に役立てる～	67
2 マクロの視点 ～より良い社会づくりに主体的に関わる～	83
第3章 若者に社会保障や労働施策を知ってもらうための取組状況と方向性	93
第1節 社会保障教育・労働法教育に関するこれまでの検討状況	93
1 社会保障教育のこれまでの検討状況	93
2 労働法教育のこれまでの検討状況	98
第2節 現場における取組状況	104
1 社会保障教育に関する取組み	104
2 労働法教育に関する取組み	109
3 民間における取組み	116
4 個別の政策分野における取組み	118
第3節 今後の方向性	129
1 各分野との連携の推進	129
2 社会保障制度・労働施策の方向性	131
おわりに	132

第2部 現下の政策課題への対応

はじめに 我が国の人口動態:本格的な「少子高齢化・人口減少時代」へ…… 134

第1章 働き方改革の推進などを通じた労働環境の整備など…… 135

第1節 賃金の引上げに向けた支援、非正規雇用労働者の処遇改善 …… 135

- 1 「賃上げ」の流れの波及と最低賃金の引上げ …… 135
- 2 中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境の整備 …… 136
- 3 非正規雇用の現状と対策 …… 136
- 4 有期労働契約に関するルール …… 138
- 5 パートタイム労働者・有期雇用労働者の均等・均衡待遇の確保 …… 139

第2節 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)、多様な働き方の推進 …… 140

- 1 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた基本的方向 …… 140
- 2 柔軟な働き方がしやすい環境整備 …… 140

第3節 仕事と育児・介護の両立支援策の推進 …… 142

- 1 現状 …… 142
- 2 育児・介護休業法等 …… 144
- 3 企業における次世代育成支援の取組み …… 144
- 4 仕事と家庭を両立しやすい環境整備の支援 …… 146

第4節 人材確保対策の推進や労働生産性の向上等による労働環境の整備 …… 147

- 1 構造的人手不足に対応した労働市場改革 …… 147
- 2 雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の推進 …… 150
- 3 ものづくり分野等での人材育成の推進 …… 150
- 4 職業生涯を通じたキャリア形成支援の一層の推進 …… 154
- 5 国と地方自治体が連携した雇用対策の推進 …… 159
- 6 生産性向上に資する人材育成の強化 …… 160
- 7 労働者派遣制度、職業紹介等の雇用仲介に関する制度の見直し …… 160

第5節 地方創生の推進 …… 161

- 1 地方創生に向けた地域雇用対策の推進 …… 161
- 2 地方拠点強化税制における雇用促進税制 …… 162

第6節 良質な労働環境の確保等 …… 162

- 1 長時間労働の是正等に向けた取組み …… 162
- 2 労働条件の確保改善 …… 166
- 3 ハラスメント対策の推進 …… 170
- 4 労災保険等制度 …… 171
- 5 労働保険適用徴収制度 …… 174
- 6 個別労働紛争対策の総合的な推進等 …… 174

第7節 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくり …… 175

- 1 労働災害の状況と防止に向けた取組み …… 175
- 2 労働災害を防止するための対策の充実 …… 179
- 3 労働者の健康を確保するための対策の充実 …… 181

4	化学物質等による健康障害防止対策の推進	183
5	震災復興のための労働安全衛生対策等	185
第8節	豊かで充実した勤労者生活の実現	188
1	中小企業退職金共済制度について	188
2	勤労者財産形成促進制度について	189
3	労働者協同組合法について	189
4	中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る 共済事業に関する法律について	189
第9節	安定した労使関係の形成など	190
1	2024(令和6)年度の労使関係	190
2	労働委員会制度	192
第2章	女性、若者、高齢者等の多様な働き手の参画	193
第1節	女性・若者・高齢者・就職氷河期世代等の活躍促進等	193
1	女性の雇用の現状	193
2	女性の活躍促進等	193
3	高年齢者雇用の現状	196
4	「生涯現役社会」の実現	197
5	若年者雇用の現状	197
6	総合的かつ体系的な若者雇用対策の推進	198
7	就職活動から職場で活躍するまでの総合的なサポート	198
8	若者と中小企業とのマッチングの強化	198
9	キャリア教育の推進	199
10	フリーター等の正社員就職の促進	199
11	ニート等の若者の職業的自立支援	199
12	就職氷河期世代に対する集中支援	200
13	就職氷河期世代の活躍促進に向けた取組み	200
第2節	障害者、難病・がん患者の活躍促進	201
1	障害者雇用対策の沿革	201
2	障害者雇用の現状	202
3	障害者に対する就労支援の推進	204
4	障害者の職業能力開発支援の充実	207
5	就労支援事業所における「工賃向上計画」の推進	208
6	障害者優先調達推進法	209
7	がんや肝炎などの長期にわたる治療が必要な疾病を抱えた求職者に対する 就職支援	210
第3節	外国人材の活用・国際協力	211
1	外国人雇用の現状	211
2	専門的・技術的分野の外国人の就業促進	211
3	外国人労働者の雇用管理改善等に向けた取組み	212
4	日系人を含む定住外国人等に対する支援	212
5	エビデンスに基づく外国人雇用対策の基盤整備	213
6	二国間の協定等に基づく外国人看護師候補者及び介護福祉士候補者の受入れ	213

7	外国人技能実習制度の適正な実施	213
第4節	重層的なセーフティネットの構築	215
1	生活保護受給者などの生活困窮者に対する就労支援の推進	215
2	求職者支援制度	215
3	雇用保険制度	215
4	雇用調整助成金・産業雇用安定助成金	216
第3章	自立した生活の実現と暮らしの安心確保	218
第1節	地域共生社会の実現の推進	218
1	地域共生社会の実現について	218
2	消費生活協同組合について	219
3	地域生活定着促進事業の実施について	219
4	成年後見制度の利用促進について	220
第2節	社会福祉法人制度について	220
第3節	生活困窮者の自立・就労支援等の推進及び生活保護の適正な実施	221
1	生活困窮者自立支援制度について	221
2	生活保護制度の概要	223
3	生活保護の現状	223
4	生活保護基準の見直しについて	224
5	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直しについて	225
第4節	困難な問題を抱える女性への支援	225
第5節	自殺対策の推進	226
第6節	戦没者の遺骨収集、戦傷病者・戦没者遺族等への援護など	228
1	国主催の戦没者追悼式、次世代への継承	228
2	戦没者の遺骨収集事業、慰霊巡拝等の推進	229
3	戦傷病者、戦没者遺族等への援護	232
4	中国残留邦人等への支援	232
第4章	若者も高齢者も安心できる年金制度の確立	235
第1節	持続可能で安心できる年金制度の運営	236
1	持続可能で安定的な公的年金制度の確立	236
2	企業年金・個人年金制度の最近の動向について	243
3	社会保障協定の締結	245
第2節	公的年金の正確な業務運営	246
1	日本年金機構について	246
2	日本年金機構の取組み	246
3	年金記録問題への取組みとご自身による年金記録確認の推進	249
第3節	年金広報の取組みについて	250
1	年金教育教材の開発や学生との年金対話集会等の開催	250

2	個々人の年金の「見える化」について	251
3	年金エッセイの募集	252
4	社会保険適用拡大に関する広報について	252
5	「年金の日」について(11月30日)	253
第5章 医療関連イノベーションの推進		254
第1節	医療DX等の推進	254
第2節	医薬品・医療機器開発などに関する基盤整備	258
1	健康・医療戦略について	258
2	研究開発の振興について	258
3	次世代医療基盤法	260
4	研究者等が守るべき倫理指針について	261
第3節	医療関連産業の活性化	261
1	革新的な医薬品・医療機器等の創出	261
第4節	医療の国際展開等	270
1	医療の国際展開の推進	270
2	国内における国際化への対応	273
第6章 国民が安心できる持続可能な医療・介護の実現		274
第1節	地域における医療・介護の総合的な確保の推進	274
1	医療及び介護の総合的な確保の意義	274
2	地域医療介護総合確保基金	274
第2節	安心で質の高い医療提供体制の構築	274
1	質が高く効率的な医療提供体制の構築	274
2	医療人材の確保及び質の向上の推進	287
3	国立病院機構や国立高度専門医療研究センター等の取組み	292
第3節	安定的で持続可能な医療保険制度の実現	293
1	医療保険制度改革の推進	293
2	予防・健康づくり	296
3	医療費適正化	297
4	診療報酬・薬価改定	297
第4節	地域包括ケアシステムの推進と安心で質の高い介護保険制度	299
1	介護保険制度の現状と目指す姿	299
2	地域包括ケアシステムの推進	299
3	認知症施策の推進	302
4	介護現場の生産性向上の推進	302
5	介護報酬改定	304

第5節 福祉・介護人材の確保対策	304
第7章 健康で安全な生活の確保	306
第1節 健康危機管理・災害対策の推進	306
1 健康危機管理の取組みについて	306
2 災害対策の取組みについて	306
第2節 ゲノム医療の推進	307
1 ゲノム医療の推進体制について	307
2 ゲノム医療推進のための取組みについて	307
第3節 感染症対策、予防接種の推進	308
1 国際的に脅威とされる感染症対策について	308
2 麻しん・風しん対策について	314
3 結核対策について	314
4 エイズ(AIDS/後天性免疫不全症候群)対策について	316
5 性感染症対策について	317
6 薬剤耐性(Antimicrobial Resistance:AMR)対策について	318
7 インフルエンザ対策について	319
8 動物や蚊、ダニが媒介する感染症対策について	322
9 HTLV-1対策について	323
10 予防接種施策について	323
第4節 国民の健康増進の取組み	325
1 国民健康づくり運動の展開	325
第5節 がんなどの生活習慣病(NCDs(非感染性疾患))、 アレルギー疾患対策・肝炎などの総合的かつ計画的な推進	332
1 がん対策の総合的かつ計画的な推進	332
2 循環器病対策について	336
3 腎疾患対策について	336
4 糖尿病対策について	337
5 リウマチ・アレルギー疾患対策について	337
6 肝炎対策について	337
7 過去の集団予防接種などによりB型肝炎ウイルスに感染した方への対応について	340
第6節 難病・小児慢性特定疾病対策、移植対策の推進	341
1 難病対策について	341
2 小児慢性特定疾病対策について	342
3 移植対策について	343
第7節 医薬品・医療機器の安全対策の推進等	346
1 医薬品等の安全対策	346
2 医薬品の販売制度	348
3 医療用医薬品の品質確保対策	349
4 薬剤師の資質向上と薬局機能の強化等	350
5 化学物質の安全対策	352

第8節	薬物乱用対策の推進	353
1	薬物乱用防止対策	353
2	危険ドラッグ対策	354
第9節	血液製剤対策の推進	355
1	献血の推進について	355
2	血液製剤の安全対策について	357
第10節	医薬品・医療機器による健康被害への対応	358
1	医薬品副作用被害救済制度・生物由来製品感染等被害救済制度	358
2	薬害被害者への恒久対策	359
3	薬害を学ぶ	361
第11節	食の安全の確保	361
1	厚生労働省に求められる食品の安全性確保対策	361
2	食品衛生監視行政の概要	362
3	国民への正確でわかりやすい情報提供等	369
第12節	生活衛生関係営業の振興など	370
1	生活衛生関係営業の振興	370
2	旅館業法等の改正について	371
3	建築物における衛生対策の推進	371
4	墓地や火葬場等の適正な運営の確保について	372
第13節	原爆被爆者の援護	372
第14節	ハンセン病問題対策の推進	373
1	ハンセン病問題の経緯について	373
2	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」について	373
3	ハンセン病の歴史に関する普及啓発の取組みについて	374
第15節	カネミ油症患者に対する総合的な支援策の実施	375
第8章	障害者支援の総合的な推進	377
第1節	障害福祉施策の推進について	377
1	障害者総合支援法等に基づく支援	377
2	障害者の虐待防止	381
3	発達障害児者の支援	382
4	障害者扶養共済制度(しょうがい共済)	385
5	高次脳機能障害者の支援	386
第2節	障害者の社会参加支援について	387
第3節	精神保健医療福祉について	388
1	精神保健医療福祉の現状と課題について	388
2	精神保健医療福祉の取組状況について	388
3	こころの健康対策	389

4 依存症対策	389
第9章 国際社会への貢献	392
第1節 国際社会における課題設定及び合意形成への積極的参加・協力	392
1 保健医療分野	392
2 労働分野	396
3 社会保障・福祉分野	398
第2節 開発途上国等への国際協力	399
1 保健医療分野	399
2 労働分野	399
3 社会保障・福祉分野	400
第3節 各国政府等との政策交流の推進	400
第4節 経済連携協定(EPA)等への対応	400
第10章 行政体制の整備・情報政策の推進	402
第1節 統計改革等の推進	402
第2節 独立行政法人等に関する取組み	403
1 無駄削減に向けた取組みの実施	403
2 独立行政法人に関する取組み	403
第3節 広報体制の充実	404
1 新しい情報発信手段の活用	404
第4節 情報化の推進	404
1 情報化の推進	404
2 情報化の推進に向けた主な取組み	404
3 個人情報保護	406
第5節 行政機関における情報公開・個人情報保護等の推進	406
1 行政機関情報公開法の施行	406
2 個人情報保護法の施行	406
3 公益通報者保護法の施行	407
4 「国民の皆様の声」について	407
5 厚生労働行政モニターについて	408
第6節 政策評価などの取組み	408
1 政策評価の取組み	408
2 独立行政法人評価の取組み	408
3 国民目線に立った制度・事業の改善	409

コラム

労働者の過酷な状況～『日本之下層社会』、『女工哀史』から～	18
全国に先駆けた神戸市のヤングケアラー支援	69
アウトリーチを強化する豊橋市のヤングケアラー支援(「ココエール」の取組み)	71
20歳になったら国民年金	77
お互いを知り、支え合うこと(東海大学×NPO法人熊本福祉会)	86
兼業による地域の困りごと解決(東白川村労働者協同組合)	88
不登校・ひきこもり経験者による設立組合(労働者協同組合創造集団440Hz)	89
「働くルール」を知って自分を守る	101
「公共」の授業における社会保障教育(東京都立世田谷泉高等学校)	105
「家庭基礎」の授業における社会保障教育(茨城県立土浦第一高等学校)	107
働くときのルールを学ぶ (労働条件セミナー×淑徳大学/山口県立南陽工業高等学校)	110
過労死のご遺族や弁護士による啓発授業を通じて働くことを考える (東京経済大学の教職の授業の一コマとして)	112
「働く」ためには自己理解、生徒への総合的なサポート (学校法人帝京安積学園帝京安積高等学校×郡山新卒応援ハローワーク) (東京都立光丘高校×ハローワーク池袋)	114
社会保険労務士による社会保障教育・労働法教育の取組み	117
大学生の視点から考える年金制度(ユース年金学会)	121
持続可能な年金制度の構築のために	123
若年層に対する献血推進活動	125
「薬害教育」を「公民科(公共)」で取り扱う意義を考える	127